

高山市 第2期SDGs未来都市計画 (2024～2026)

世界を魅了し続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現

高山市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	7
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	9
(2) 情報発信.....	18
(3) 普及展開性.....	19
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	20
(2) 行政体内部の執行体制.....	21
(3) ステークホルダーとの連携.....	23
(4) 自律的好循環の形成.....	27
4 地方創生・地域活性化への貢献	28

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

1. 地域特性

高山市は、岐阜県の北部、飛騨地方の中央に位置し、飛騨市、下呂市、郡上市、白川村、長野県、富山県、福井県、石川県に囲まれている。面積は2,177.61km²で、東西に約81km、南北に約55kmあり、東京都とほぼ同じ面積を有する日本一広い市である。

面積の約92%が森林で占められ、山や川、渓谷、峠などで地理的に分断され、標高差も2,000mを超えるなど、地形的に大きな変化に富んでいる。市の北東部には市最高峰の奥穂高岳(3,190m)をはじめとした穂高連峰や槍ヶ岳、乗鞍岳などが連なり日本の屋根と言われる飛騨山脈(北アルプス)や日本一と言われる露天風呂の数を誇る奥飛騨温泉郷をはじめ、数多くの特徴的な資源が市内各地にあり、四季の変化に富んだ自然豊かなまちである。

市内には、重要伝統的建造物群保存地区に指定され、江戸時代の面影を残す古い町並(三町伝統的建造物群保存地区、下二之町大新町伝統的建造物群保存地区)や国内に唯一現存する陣屋(高山陣屋)、国宝安国寺経蔵など数多くの歴史的建造物が残されている。また、日本三大美祭の一つである高山祭(春の山王祭と秋の八幡祭の総称)をはじめとする祭礼行事、飛騨匠の技が生み出す飛騨の家具、飛騨春慶、一位一刀彫等の伝統工芸のほか、各地域に伝わる様々な伝統文化が今に息づいている。

2. 産業

市内総生産額(令和2(2020)年度)は約3,500億円、就業者一人あたりの市内総生産額は6,766千円で、近年は微増傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した。産業別に市内総生産額の推移をみると、第1次産業、第2次産業はいずれも増加傾向であるが、第3次産業が同年に減少となった。

産業別の就業者数(令和2(2020)年)は、第3次産業が30,729人(67.1%)と最も多く、次いで第2次産業の10,266人(22.4%)、第1次産業の4,825人(10.5%)となっている。産業別割合は過去から大きな変化はないが、就業者数は減少傾向にある。

3. 人口動態等

高山市の総人口は、平成12(2000)年の97,023人をピークに、以降減少に転じており、令和2(2020)年には84,419人となっている。

年齢3区分別人口では、年少人口は減少し続け、生産年齢人口は、平成2(1990)年がピークで、以降減少傾向にある。一方、高齢者人口は増加し続けており、令和2(2020)年時点で高齢化率は33.4%となっている。

自然動態は、平成 16(2004)年に死亡数が出生数を上回り、以降減少に転じている。社会動態は、全般的に転出超過の傾向にあり、年齢階級別の社会移動については、10 歳代後半から 20 歳代前半の転出者数と 20 歳代後半の転入者数が突出して多い傾向が続いている。

4. 地域の特徴

○国際観光都市

昭和 61(1986)年の国際観光都市宣言を機に本格的に受け入れ環境の整備に取り組み、全国に先駆け、案内看板、パンフレット、散策マップ及びホームページの多言語化、Wi-Fi 環境の整備、宿泊施設や飲食店などの観光関係事業者を対象とした「おもてなし研修会」の実施、バリアフリーのまちづくり等を進めてきた。また、海外の旅行博覧会に積極的に出展するなど、海外への情報発信と観光客誘致に力を入れてきた。

平成 19(2007)年にフランス・ミシュラン社の旅行ガイドで「三ツ星」の評価を受けているほか、平成 24(2012)年に高山市が観光庁長官賞、平成 27(2015)年に飛騨高山国際誘客協議会がジャパンツーリズム・アワードの国内・訪日領域地域マネジメント部門賞などを受賞している。

令和元(2019)年の観光客入込数は、473 万 3 千人、外国人観光客宿泊者数は、61 万 2 千人といずれも過去最高を記録したが、令和 2(2020)年以降は新型コロナウイルス感染症の影響などにより、観光客入込み数及び外国人観光客宿泊者数が大幅に減少した。

○連綿と受け継がれてきた歴史・伝統

豊かな自然に育まれた「木を生かす」技術や感性と、実直な気質から生み出される類いまれな木工技術は、奈良時代の木工技術者を都に送る「飛騨工(ひだのたくみ)制度」から受け継がれ、23 台の高山祭屋台をはじめ数々の伝統工芸が生まれるなど高山文化の基礎となっている。

市内に残る中世の社寺建築群や木を生かした伝統工芸など、古代からの飛騨匠の文化が、「飛騨匠の技と・こころ 一木とともに、今に引き継ぐ 1300 年―」として、平成 28(2016)年 4 月、文化庁の日本遺産に認定されている。

また、祭屋台を含む「高山祭の屋台行事」が、平成 28(2016)年 12 月、ユネスコの無形文化遺産(日本の祭りで構成される「山・鉾・屋台行事」の一つ)に登録されている。

○豊かな自然環境

豊富な自然資源を有しており、市北東側の飛騨山脈及び周辺のエリアは、中部山岳国立公園に指定されているとともに、飛騨山脈ジオパーク構想の活動を通して、貴重な地形や地質などの大地の遺産(ジオ)の保全とその成り立ちなどを学び活かす取り組みが進められている。

市西側の白山を取り囲むエリアは、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目指す「白山ユネスコエコパーク」に登録され、環境学習を通じた自然環境を守る取り組みが行われている。

そのほか、生物多様性の保全について理解を深めるとともに、豊富な森林資源や自然エネルギーの活用の推進などにより、自然環境の保全と活用に取り組んでいる。

②今後取り組む課題

昭和 61 (1986) 年の国際観光都市宣言以降、観光宣伝や誘致、観光意識の普及向上と接遇の改善、外国人旅行者の受入体制の整備など、長年にわたり官民が一体となった観光地づくりを進めてきた。その結果、国内外の多くの観光客を引き寄せ、国内有数の観光地として誰もが知っている「国際観光都市 飛騨高山」として確固たる地位を築いてきた。

しかしながら、人口減少や少子高齢化の進展による人材不足に加え、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響等の急激な社会構造の変化により、観光を主軸とした産業をはじめ、地域全体が衰退の危機にあり、そうした状況への対応が、重要かつ喫緊の課題であるが、あらゆる場面においてこれまでどおりの状況や環境を整えていくことは困難になることが予想される。

こうしたことを踏まえ、“自分たちが住むまちは、どのような姿が望ましいのか”という市民の思いを尊重しながら、地域に関わる多様な主体が同じ目線に立ち、互いに力を合わせ、将来に向けた取り組みを進めるとともに、国内外から注目される豊かな自然資源と歴史的な文化資源を最大限に活かすことにより、地域経済の発展と持続可能性を高め、国内外から愛されるまちづくり(国際観光都市)を目指す。

経済面

○ニーズにこたえる魅力的な観光地づくりの推進

○商品やサービスの品質・価値の向上と戦略的な情報発信(飛騨高山ブランドの強化)

○地域経済の分析・共有による市内経済の好循環

<現状等>

- ・観光客の激減 (2019年)473.3万人→(2022年)308.6万人
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による観光・旅行ニーズや環境の変化
- ・働く場としての高山市に魅力を感じていない市民の割合(2020年) 50.1%
- ・1人あたりの市内総生産 6,776千円(岐阜県内21市中16位)
- ・市際収支(2016年産業連関表) △100億円

社会面

- 歴史遺産や伝統文化の着実な保存・継承と活用
- 郷土に対する誇り・愛着の醸成と夢ある将来を描ける社会環境の整備
- 多文化共生の意識醸成と多様なステークホルダーの協働・連携の推進

<現状等>

- ・地域の祭礼行事や伝統芸能、伝統技術などの担い手不足が深刻化
- ・地元へ愛着を感じている高校生の割合(2015→2018年) △5.6%
- ・ふるさと納税による寄附額(2022年) 3,938,901千円
- ・市公式ファンクラブ飛騨高山「めでたの会」会員数(2022年) 338人

環境面

- 自然環境を活かした脱炭素社会への貢献
- 森林の多面的機能の発揮と持続可能な森林経営
- 山岳資源の保護・保全と活用による地域の活性化

<現状等>

- ・重要課題としての認識(2022年市民アンケート)
 - 自然環境の保全 8.5%(11位/20項目)
 - 自然エネルギーへの転換 5.0%(15位/20項目)
- ・市内における二酸化炭素排出量実質ゼロの早期達成
- ・林業経営体の数(2010→2020年) △86.5%
- ・市の森林面積 200,422ha(市域の92.0%)

(2) 2030年のあるべき姿

飛騨高山特有の風土と飛騨人(先人)が生み出し、先人たちが守り、築き上げてきた自然や歴史・伝統が後世に引き継がれるとともに、それらを活かした地域経済の発展が図られ、心豊かな暮らしが営まれている、国内外から選ばれ続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現を目指す。

① 地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち

地域資源の活用により、観光をはじめとした基盤産業が成長し、市外からの資金・人材の獲得が進むとともに、産業間・企業間のつながりの強化により、市内経済全体への波及と経済の好循環が生まれ、まち全体が賑わいと魅力にあふれている。

② 歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち

先人から受け継いだ歴史遺産、伝統文化が守られ、学校・地域・企業など多様なステークホルダーの協働・連携した取組みにより、郷土への誇りや愛着が育まれているとともに、飛騨高山の歴史・伝統が国内外へ広く周知され、持続可能な地域づくりに対する国際的協働が進んでいる。




③ 自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち

森や水、大地など自然がもたらす多様な恩恵への理解が進み、環境の保全が図られるとともに、豊かな自然の恵みを活かした地域・産業の活性化が図られ、国内外から注目される地球環境にやさしい先進的な脱炭素社会に向けた取組みが進んでいる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3  8.2  8.9 9.2	指標: 雇用者 1 人あたりの雇用者報酬	
	現在 (2020 年):	2026 年:
	4,029 千円	4,300 千円
	指標: 就業者 1 人あたりの市内総生産額	
	現在 (2020 年):	2026 年:
	6,776 千円	7,800 千円
指標: 働く場としての高山市に魅力を感じている市民の割合		
現在 (2019 年):	2026 年:	
27.7%	27.7%以上	

地域資源の更なる磨き上げや高付加価値化、豊かで特色ある地域資源の活用により、「稼ぐ力」の原動力となる観光関連産業などの基盤産業(域外市場産業)の成長を促し、市外からより多くの資金や人材を獲得するとともに、市内産業間・企業間のつながり(連関)を強化することにより、市内経済全体への波及と経済の好循環を目指す。

このことから、優先的なターゲットとして、2.3(農業生産性及び所得)、8.2(経済生産性)、8.9(雇用創出、持続可能な観光業促進政策)、9.2(包摂的・持続可能な産業化)を選定する。

(社会)

歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7  11.4  17.17	指標: 国・県指定登録文化財の件数	
	現在 (2022 年):	2026 年:
	178 件	190 件
	指標: 高山市に対し誇りや愛着を感じている市民の割合	
	現在 (2019 年):	2026 年:
	84.4%	84.4%以上
指標: これからも高山市に暮らし続けたいと感じる市民の割合		
現在 (2019 年):	2026 年:	
83.6%	83.6%以上	

先人が築き上げ、守り続けてきた郷土の財産を大切に未来に継承するとともに、生涯にわたる様々な学習活動やステークホルダーとの協働・連携した取組みなどを通じて、個人の資質・能力を高め、その成果をキャリア形成や地域の課題解決・魅力づくりなど様々な分野で発揮することができる心豊かな市民を育むとともに、国内外への発信と国際的協働の促進による持続可能な地域社会を目指す。

このことから、優先的なターゲットとして 4.7(持続可能な開発のための教育等)、11.4(文化遺産及び自然遺産の保護・保全)、17.17(効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップ)を選定する。

(環境)

自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 15 陸の豊かさも守ろう  12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に具体的な対策を	12.2	指標：二酸化炭素排出量	
	12.8	現在(2020年)： 55.9万t	2030年： 40万t
	13.3	指標：森林による二酸化炭素吸収量	
	15.4	現在(2021年)： 64.3万t	2030年： 51.5万t
		指標：「自然環境の保全や自然エネルギーの活用をはじめ、地球環境を守る取り組みが進んでいる」と感じている市民の割合	
		現在(2022年)： 40.1%	2026年： 40.1%以上




高山市の豊かな自然は地球から預かった貴重な財産(資本)であるとの認識のもと、自然と共生しながら世界に誇る文化を形成した先人の知恵を活かしつつ、豊かで快適な環境の保全及び創造を図ることにより、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保と脱炭素社会の早期実現(2030年までに実現)を目指す。

このことから、優先的なターゲットとして 12.2(天然資源の管理・利用)、12.8(自然と調和したライフスタイル)、13.3(気候変動の緩和等に関する教育、啓発)及び 15.4(生態系の保護、森林管理、環境政策)を選定する

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① (経済)地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあるれるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
  	2.3	指標:観光客入込者数	
	8.2	現在(2022年): 308.6万人	2026年: 500万人
	8.9	指標:外国人観光客入込者数(宿泊)	
	9.2	現在(2022年): 4.0万人	2026年: 80万人
		指標:農業粗生産額	
		現在(2022年): 241.8億円	2026年: 241.8億円以上
		指標:特産品の製造品出荷額等	
		現在(2018年): 165億円	2026年: 170億円
		指標:「市内で生産されているものが市内で販売、消費されるなど地域内で経済が循環している」と感じている市民の割合	
		現在(2022年): 43.8%	2026年: 50.4%以上

○観光まちづくりの推進

観光客の多様なニーズに対応できるよう、豊かな自然と歴史文化のインパクトを活かした観光資源の掘り起こしや磨き上げ、受入れ環境の整備などの取組みを進め、質の高い観光資源を活かした国内外からの観光客誘致を推進する。

【具体的な取組】

- ・目指すべき観光の姿の共有
- ・奥飛騨温泉郷エリアの活性化
- ・民俗文化に親しむ観光拠点の整備
- ・中心市街地エリアの活性化
- ・豊富な自然を感じ、理解を深める環境学習や、農業、木材加工などモノづくり体験の充実などによる教育旅行の積極的な誘致

○地域資源の更なる磨き上げ、高付加価値化

市民・事業者・行政などが、飛騨高山の魅力や価値及び課題を共有し、魅力と価値を高める活動や地域課題の解決に取り組むとともに、磨き上げられた商品、サービスなどの地域資源を効果的に発信することにより、地域の活性化を図る。

【具体的な取組】

- ・実効性・即効性のあるプロモーション推進体制の構築
- ・宿泊施設や飲食店などでの伝統的工芸品の利用促進などによる購入意欲の向上
- ・産業団体が行う産業振興や活性化事業に対する支援
- ・地場製品の消費拡大に向けた e-コマース(電子商取引)のしくみづくりやふるさと納税によるお礼の品の充実
- ・伝統的工芸品等への高付加価値化の推進


○地域循環型経済の構築

市民や事業者などと地域経済の構造について共有を図るとともに、市内で生産されたものを市内で販売、消費する市内資金循環及び域外資金獲得の促進による市内経済の好循環を図る。

【具体的な取組】

- ・地域経済構造分析の活用
- ・地産地消の推進
- ・地方卸売市場の整備による物流拠点機能の効率化
- ・耕種農家における家畜堆肥の有効活用などによる耕畜連携のしくみづくり
- ・新たな製品の開発や事業の展開などに向けた産学金官連携の促進
- ・都市部の企業によるサテライトオフィスの設置に対する支援
- ・地域電子通貨の活用等による市内資金循環の促進
- ・持続可能な地域づくりの実現に向けた観光振興のための新たな財源の確保

② 歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着がもてるまち

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
  	4.7	指標：国・県指定登録文化財の件数	
	11.4	現在(2022年)： 178件	2026年： 190件
	17.17	指標：各種講座(生涯学習講座、出前講座、子ども夢創造事業)の参加者数	
		現在(2022年)： 13,436人	2026年： 25,000人
		指標：「文化財や伝統芸能が保存、継承され、郷土の歴史文化に誇りを持っている」と感じている市民の割合	
		現在(2022年)： 70.5%	2026年： 75.7%以上
		指標：地元へ愛着を感じている高校生の割合	
		現在(2018年)： 84.0%	2026年： 84.0%以上
		指標：「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	
		現在(2022年)： 53.9%	2026年： 54.3%以上

○歴史・伝統の保存、継承

地域の大切な財産である歴史遺産や人々の暮らしの中で脈々と受け継がれてきた伝統文化などの確実な保存と継承を図るとともに、歴史・伝統に親しみ理解する機会の創出、歴史や文化を活用したまちづくりを進める。

【具体的な取組】

- ・歴史的な町並みの保存
- ・飛騨匠の技術・精神の継承
- ・松倉城跡や広瀬城跡の国文化財指定に向けた調査
- ・祭礼行事の維持、継承のための支援

○夢と誇りが持てる社会の構築

郷土に誇りと愛着を持ち、社会で活躍できる人づくりや、子ども、若者が夢ある将来を描ける社会環境の整備を図る。

【具体的な取組】

- ・若者の交流の場の創出
- ・子どもの夢や創造力を伸ばす学習機会の提供
- ・小中学校における郷土教育の推進
- ・飛騨高山大学連携センターを通じた大学との連携強化
- ・生涯学習の成果を地域づくりに活かす地域づくり型生涯学習の推進




○ともに支え合うしくみの構築

多様な文化や慣習を理解し、認め合い受け入れる意識の醸成を図るとともに、市民や地域住民組織、市民活動団体、事業者、行政など多様なステークホルダーが協働・連携して地域課題の解決に取り組み、地域全体で支え合う社会の構築を図る。

【具体的な取組】

- ・協働のまちづくりの推進
- ・多文化共生社会の推進
- ・誰にもやさしいまちづくりの推進
- ・岐阜県パートナーシップ宣誓制度の推進と連携した支援
- ・全小・中学校区における学校と保護者、地域住民組織などが協働・連携するコミュニティ・スクールの推進
- ・不登校特例校分教室型の設置・運営

③ 自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
  	12.2	指標：再生可能エネルギー自給率	
	12.8	現在(2020年)： 28.2%	2030年： 100%
	13.3	指標：木材生産量(年間)	
	15.4	現在(2021年)： 94,182 m ³	2029年： 150,000 m ³
		指標：森林技術者数	
		現在(2021年)： 163人	2029年： 230人
		指標：中部山岳国立公園南部地域における1人あたり消費額	
		現在(2018年)： 日本人 41,509円 外国人 68,038円	2025年： 日本人 50,000円 外国人 88,000円

○脱炭素社会の早期実現

環境に対する市民意識の醸成などによる自然エネルギー活用の推進や生活環境の向上など、適切な自然環境の保全・活用を進め、早期の脱炭素社会の実現を図る。

【具体的な取組】

- ・脱炭素先行地域の取組みなどによる自然エネルギーを活かしたまちづくりの推進
- ・国内トップレベルの環境基準のごみ焼却処理施設整備及び余熱発電を利用した水素生成・水素の利活用に向けた検討
- ・ごみ減量化の推進(食品ロス削減など)
- ・ペレットストーブの導入や木質化などによる環境に配慮した学校施設の整備
- ・バス年間乗車パスの発行や子どもの乗車料金無料化などによる地域公共交通の利用促進
- ・電気自動車の急速充電器の運営などによる環境負荷が少ないクリーンエネルギー自動車の普及
- ・市民や観光客事業者の環境配慮行動促進に向けた支援

○100年先の森林づくり

市域の92%を占める豊富な森林資源を活かし、新たな活用や森林整備の促進による多面的機能の発揮を図るとともに、100年先を見据えた持続可能な森林経営を推進する。

【具体的な取組】

- ・森林の多面的利用の推進(防災強化など)
- ・都市部と連携したカーボン・オフセットによる森林整備
- ・森林・林業を支える人づくり
- ・市産材を利用した住宅建築等に対する助成
- ・地域産材をふんだんに取り入れた公共施設の整備
- ・木育の推進

○山岳資源を活かした地域活性化

地域特有の山岳資源(大地、森林、希少動植物など)への理解を深め、保護・保全活動を進めるとともに、活用による地域の活性化を図り、自然の保全と活用が共存できる地域づくりを推進する。

【具体的な取組】

- ・中部山岳国立公園の利用促進
- ・自然との共生モデルの構築(乗鞍山麓五色ヶ原の森)
- ・飛騨山脈ジオパーク構想の活動を通じた地域活性化
- ・松本高山 Big Bridge 構想プロジェクトにおける地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業など国等と連携した松本・高山地域の活性化の推進
- ・白山ユネスコエコパークや乗鞍山麓五色ヶ原の森などを活用した生物多様性のめぐみの利用や環境学習の実施
- ・市民参加による外来生物の防除活動の推進などによる生物多様性の保全

④ 三側面をつなぐ統合的取組

世界中の人々が憧れを抱くまちの実現に向けては、前述の三側面の取組に加え、国際社会の共通目標であるSDGsを活かした飛騨高山の魅力や価値、存在感を発信していくことが重要である。

そのためには、飛騨高山の魅力や価値を知り、磨き上げ、発信するシティプロモーションの推進や国内外の多様なステークホルダーと交流できる機会の創出などにより、積極的にSDGsを推進する必要がある。

こうした取組みが、郷土に対する誇りや愛着の醸成、交流人口や飛騨高山ファンなどの関係人口の拡大につながるとともに、多様なステークホルダーが高山市のまちづくりに参加することにより、住む人にも訪れる人にもやさしく快適なまちの形成という、好循環が生み出される。

この循環を実現していくために、三側面をつなぐ統合的な取組みを以下のとおりとした。

○戦略的な飛騨高山プロモーションの展開

郷土愛や地域への愛着の醸成を図るとともに、飛騨高山の魅力・価値について、国内をはじめ世界に対し効果的に発信する戦略的な飛騨高山プロモーションの展開を図る。

【具体的な取組】

・飛騨高山プロモーション戦略部によるプロモーションの展開

地域資源の魅力、価値(ブランド力)の向上や国内外への効果的な情報発信、誘客及び販売促進、移住定住や関係人口の増加等のためのプロモーション活動及び支援を総合的に推進するための組織として、「飛騨高山プロモーション戦略部」を設置している。

この組織により、市民に対し、飛騨高山ブランド(特有風土と飛騨人の暮らしが生み出した歴史文化、匠の技術、自然資源など)への理解を深め、郷土に対する誇りや愛着の醸成(シビックプライドの醸成)を一層図るとともに、飛騨高山の認知度や魅力度について、戦略的かつ効果的に発信していく。

・官民一体による魅力や価値の磨き上げと情報発信及び受入れ体制の強化

国内外から多くの観光客を受け入れている現在の高山市は、「こころのふるさと飛騨高山」をキャッチフレーズとして官民一体となって築き上げてきた。令和3(2021)年2月には、アクセスの一元化と情報発信の強化を目的に、飛騨・高山コンベンション協会のホームページと市公式観光ホームページを統合し運用している。

今後も官民連携のパートナーシップにより、持続可能な観光地として受入れ体制の強化を図る。

今後も官民連携のパートナーシップにより、飛騨高山ブランドのブランドコンセプトである「飛騨高山の風土と飛騨人の暮らしが生み出す本物」それが『飛騨高山ブランド』の共有と魅力・価値の磨き上げ(インナーブランディング)、飛騨高山ブランドの発信

(アウトターブランディング)及び持続可能な観光地として受入れ体制の強化を図る。

○飛騨高山の精神を表現する交流拠点エリアの形成

国内外から多くの観光客を受け入れる飛騨高山の玄関口であるとともに、公共交通の結節点であるJR高山駅の周辺において、都市機能の充実やまちの魅力向上による交流拠点エリアの形成を図る。

【具体的取組】

・高山駅西地区における新たなまちづくりの推進

高山駅の東側は、古い町並や商店街などを有し、国内外から多くの観光客が訪れる地区となっている。一方、西側については、市民利用を主目的とする公共施設や商業施設を有する地区となっている。

令和5年3月に策定した「高山駅西地区まちづくり構想」に基づき、地区の特性を活かしたふれあい、にぎわい空間の充実や、交通利便性の向上などにより、人と人、人と地域、地域と地域とのつながりの向上を目指した新たなまちづくりを進める。

・高山駅西地区複合・多機能施設等の整備

高山駅西地区には、市民文化会館・市公民館、総合福祉センターがあるものの、整備から30年以上が経過し、老朽化が進んでいる。

高山駅西地区から離れている勤労青少年ホーム・女性青少年会館なども含めた複合・多機能施設の整備を進める。

また、施設利用者のみならず、公共交通機関や中心市街地外縁部のエリアとしての駐車場や、市民等の憩いの場となる緑地(公園)の再配置・再整備も併せて進める。

○SDGsの積極的展開

SDGsを活かした飛騨高山の魅力や価値、存在感を発信していくため、市民レベルのSDGsに対する理解促進やSDGsを通じた多様なステークホルダーとのつながりの強化など、SDGsの積極的な展開を図る。

【具体的な取組】

・飛騨高山SDGsパートナーシップセンターの運営

多様なステークホルダーが参画するSDGsの推進のためのプラットフォーム「飛騨高山SDGsパートナーシップセンター」を設置した。このセンターでは、市民や団体、事業者などに対する普及啓発活動(私なりのSDGs宣言制度の運用、イベントなどの企画立案)、市内外の多様なステークホルダーをSDGsによりつなぎ合わせるマッチングシステムの構築に向けた運用、SDGsを通じた国内外への情報発信を行う。

一人ひとりの考え方、価値観、環境は異なるが、それを越えてSDGsという共通目標の達成に向けて、つながらなかった人とつながることで起こり得なかった行動が起こる。

そのためには、どんな取組が必要なのかを考えるのが飛騨高山SDGsパートナーシップセンターである。

高山市が事務局を担い、飛騨高山大学連携センターや中部大学のほか、市内の各種団体が参画している。

この取組により、市民をはじめ多様なステークホルダーの協働・連携による地域課題の解決や新たな発想の創出を図るとともに、SDGsをツールとした国内外への情報発信により、「国際観光都市」としての認知度や情報接触度の向上を図る。

・市民による情報発信「私なりのSDGs宣言制度」の運用

市民や団体、事業者などが行うSDGsを意識した活動などを宣言する制度を創設し、市民レベルのSDGsに対する理解の深化とSDGsの自分事化(身近な行動から始められることの認識)を進める。なお、宣言の内容(目標、取組内容等)は、市公式ホームページでの公開やSNSによる拡散などにより、市民への更なる波及と宣言をした方々をつなぐ機会の創出を図る。

・「飛騨高山 SDGs パートナー登録制度」の運用

SDGs推進の原動力となる事業者及び団体を「飛騨高山SDGsパートナー」として登録することにより、多様なステークホルダーによるSDGs活動の見える化を図るとともに、他のステークホルダーとの連携・協力によって相乗効果を創出し、高山市におけるSDGsに関する取組みの活性化や地域課題の解決に向けた取組みの促進を図る。

・飛騨高山SDGsウィークの開催

市民に対するSDGsの普及啓発の場とするとともに、団体、企業などのSDGsへの貢献につながる活動へのきっかけづくりの場とする。また、市民や事業者などのSDGsの取組みに対する成果発表の場としての活用を図る。

(2)情報発信

(域内向け)

①市民による情報発信「私なりのSDGs宣言制度」の運用

事業の詳細は、前述(P.17)のとおり

②事業者・団体の連携に向けた「飛騨高山SDGsパートナー登録制度」の運用

事業の詳細は、前述(P.17)のとおり

③飛騨高山SDGsウィークの開催

事業の詳細は、前述(P.17)のとおり

(域外向け(国内))

①観光ツールを用いた情報発信

有数の観光地として、様々な観光客が訪れる当市の強みを活かし、観光パンフレットやポスター、飛騨高山観光公式サイト、案内看板、各種イベントにおける周知など、観光ツールを活用したSDGsの取組みの発信による普及啓発を図る。

②岐阜県と連携した情報発信

岐阜県は、2020年にSDGs未来都市に選定され、SDGs推進に向けた取組みをスタートさせている。「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークの活用をはじめ、セミナー、フォーラムの開催における連携など、効果的な情報発信を行う。

③飛騨高山大学連携センターと連携した情報発信

大学のもつ高度かつ専門的な知見を活用し、高山市における政策研究活動の充実・強化、大学が行う活動の誘致・支援を図ることを目的に、平成29(2017)年度に市の出資による一般財団法人飛騨高山大学連携センターを設立した。

飛騨高山大学連携センターでは、大学との連携による研究調査(自治体シンクタンク事業)のほか、大学活動の誘致(コミッション事業)を行っており、令和4(2022)年度には32大学820人を受入れている。(リモートによる講義・報告会に223人が参加)

飛騨高山をフィールドにした様々な大学活動の促進により、観光振興、医療体制、健康づくり、環境保護、地域振興など、様々な分野における市内企業や団体などとの連携を図るとともに、飛騨高山におけるSDGsの普及啓発を図る。

(海外向け)

①多言語観光パンフレット、ホームページ等における情報発信

多くの外国人観光客が訪れる強みを活かし、観光パンフレット、散策マップ、ホームページの整備を通じて、SDGsの普及啓発を図る。

②海外姉妹友好都市との国際交流を通じた情報発信

異文化に接する機会を増やすことで異文化への理解を深め、広い視野を持った人材を育成するため、国際交流を推進している。現在、アメリカ・デンバー市と姉妹都市提携を、中国・麗江市、ルーマニア・シビウ市、ペルー・ウルバンバ郡、中国・昆明市と友好都市提携を行い、都市間の連携を深めている。また、フランス・コルマル市、ラオス・ルアンパバーン市、ベトナム・フエ市と地域の振興発展に向けた協力などを目的とした協定を締結している。

これらの都市等との相互交流の取組みを通じて、SDGsの普及啓発を図る。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

高山市は、年間 500 万人近い観光客が訪れる日本有数の観光都市であり、市民レベルでの「私なりのSDGs宣言」や事業者・団体レベルでの「飛騨高山 SDGs パートナー登録」などにより、SDGsの理解やSDGsへの貢献に向けた活動を進めることにより、数多くの観光客への浸透や国内外への普及展開が期待できる。

また、自然や歴史・伝統などの地域資源の活用による地域活性化や官民連携の観光まちづくりなどによるインバウンド誘致、温室効果ガス排出量の削減と森林資源の活用による脱炭素社会の早期実現は、政府の目標(地方創生の推進、訪日外国人観光客の倍増、2050年までの脱炭素社会の実現)とも合致しており、他自治体への普及展開性は非常に高い。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第八次総合計画(まち・ひと・しごと創生総合戦略)(2020年度～2024年度)

令和元(2019)年度、第八次総合計画の中間見直しを行い、効率的かつ効果的な計画の推進を図るため、まち・ひと・しごと創生総合戦略を統合した。

市民が自信と誇りを持って、社会の一員としての役割を果たし、一人ひとりの行動が、国際社会全体で取り組む持続可能な開発目標「SDGs」への貢献につながるよう、市民とともにまちづくりに取り組むことを明記するとともに、政策の柱である15のまちづくり戦略ごとにSDGsとの関連(目指すべきゴール)を示している。。

2. 各政策分野の主要計画

最上位計画である総合計画のみならず、政策分野の主要計画において、施策の実施にあたっては、SDGsとの関連を示し、SDGsのゴールやターゲットを意識して取り組むこととした。

○産業振興計画(2020年度～2024年度)

産業分野における主要計画

経済構造のあるべき姿…飛騨高山ブランドのさらなる強化と地域資源の活用により『稼ぐ力』が向上し、市内経済へ波及することにより『経済の好循環』が図られている

○教育振興基本計画(2020年度～2024年度)

教育分野における主要計画

計画目標…飛騨高山に誇りと愛着を持ち、学び得た知識や能力を活かし社会で活躍できる心豊かな市民を育む

○環境基本計画(2020年度～2024年度)

環境分野における主要計画

目指すべき将来像…守りはぐくむ 豊かな自然とやさしい心 生命かがやく飛騨高山

3. その他の計画

総合計画において、まちづくり戦略ごとにSDGsとの関連、まちづくり戦略に関連する関連計画を示しており、その他関連計画についてもSDGsのゴールやターゲットを意識して取り組むこととしている。

(2) 行政体内部の執行体制

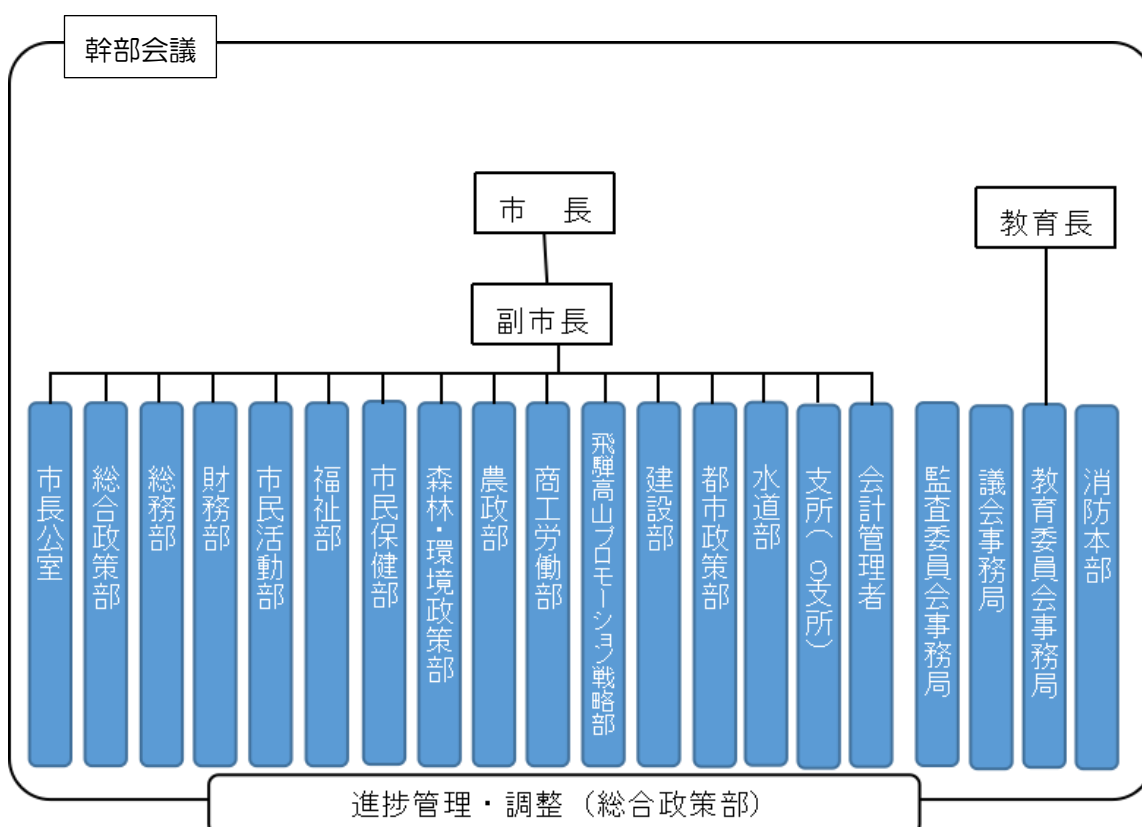
1. SDGsの推進に向けた組織体制

高山市では、市長、副市長、教育長、部局長級にて構成する幹部会議(政策に対する意思統一や各種事業の進捗状況の報告等)を開催している(月1回以上)

この幹部会議において、SDGsの推進に向けた方向性の共有や取組状況の報告、部局間を超えた情報の共有などを行う。

令和2(2020)年10月には、市と包括連携協定を結んでいる中部大学との連携により、SDGsの基本的な概念や活動を進めるためのポイントについての研修を実施した。

なお、SDGsの推進は、総合計画や地方創生の推進、各種計画や政策の総合調整を行う総合政策部(総合政策課)が統括を行うこととしており、組織や分野の枠組みを超えた横断的な連携や調整などにより、効率的かつ効果的な推進体制を確保する。



2. PDCA サイクルによる実効性の確保

毎年度実施する事業評価や総合計画改定の時期に実施する施策評価により、事業の目的・概要(Plan)、事業の実施結果等(Do)から、実績・評価を行い(Check)、次年度予算編成への反映、社会の変化と事業の進捗に応じた実施計画の見直し及び次期計画への反映(Action)を進め、SDGs達成に向けた施策の実効性を確保する。

なお、事業評価は予算要求時(11月)、予算編成後(2月)及び決算時(8月)に、施策評価は実施後速やかに公表しており、市議会での審議などに活用されている。

3. 職員の理解促進と分野横断的な取組みの推進

令和2(2020)年度より市職員のSDGsに対する理解を深める職員研修を実施している。前述(P.18)の幹部会議での勉強会のほか、管理職(課長、施設長級)に対する研修及び会計年度任用職員を含む管理職以外の職員に対する研修を実施し、全庁的にSDGsを理解できるよう取り組んでいる。また、市の事業とSDGsのゴールとの関連付けを行う「SDGsチェックリスト」の作成を行う予定としている。

今後は、ワークショップの開催などによる職員の更なるSDGsの理解促進を図るとともに「SDGsチェックリスト」を用いた各種施策のSDGsとの関連付けなどにより、分野横断的な取組みを推進する。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) 市民等

持続可能なまちをつくるためには、地域社会を構成する多様な主体が協働・連携して課題解決に取り組み、地域福祉の向上や地域コミュニティの活性化を図る必要がある。高山市では、市民が主役という考えのもと、多様な主体が協働してまちづくりに取り組む「協働のまちづくり」を進めている。

○まちづくり協議会

「協働のまちづくり」を進めるにあたり、平成 27(2015)年度には、概ね小学校区の単位で新たな組織「まちづくり協議会」が全地区で設立された(20 地区)。

まちづくり協議会では、安全・安心で魅力ある地域をつくっていくために、「多様な主体と協働して、自分たちの地域は自分たちで守り、自分たちでつくる」という基本理念の元、地域の課題や特色に応じた様々な活動が行われている。

○市民活動団体

多種多様な市民ニーズにきめ細かく対応するためには、専門性と柔軟性を持つ市民活動団体への期待が高まっている。市では、高山市市民活動団体登録制度を創設し、市民活動団体の組織化や自立を応援するなど発展段階に応じた支援を行いながら「協働」の仕組みづくりを進めてきた。

(2) 産業関連団体

高山市の産業関連の団体として、飛騨・高山観光コンベンション協会をはじめとする 10 の観光協会と商工会議所はじめ 4 の商工会がそれぞれの地域で活動している。高山市とこれらの団体が協働・連携しながら、観光宣伝や観光地づくり、地場産品などの販売促進など、現在の市内経済の姿を構築してきた。

○飛騨・高山観光コンベンション協会

当協会は、昭和 23(1948)年に高山観光協会として設立(平成 23(2011)年一般社団法人化)され、長年にわたり、観光宣伝及び観光客誘致、観光意識の普及向上と観光客に対する接遇の改善、外国人旅行者の受入体制の整備などを官民一体となって進めてきた。

協会には、宿泊業者、飲食業者、土産品業者のみならず、行政、交通事業者、農業者など多様な関係者が参画するとともに、市内に 10 ある観光協会と組織する高山市観光連絡協議会の中心組織として、日本一面積の広い高山市の観光振興の要となっている。

(3)教育関連団体

高山市を含む飛騨地域には総合大学が無いことから、市の出資による飛騨高山大学連携センターの設置や様々な大学などとの連携協定など、大学との連携について積極的に進めている。現在、連携協定を締結している大学は9大学(岐阜協立大学、松本大学、岐阜大学、名古屋芸術大学、愛知大学、文教大学、中部大学、高山自動車短期大学、國學院大學)あり、それぞれの連携内容(教育振興、まちづくり、産業振興、環境保全等)について、各機関との相互連携や共同研究等をSDGsの視点を踏まえ進めている。

○飛騨高山大学連携センター

飛騨高山大学連携センターの設立経緯等については、前述のとおり。

自治体シンクタンク事業(大学との連携による研究調査)において、「まち(まちのデザイン)」、「ひと(誇りと愛着の高山学)」、「しごと(担い手の育成)」の3つを柱として、若者の市政参加のしくみづくり、小中高大の連携促進、事業承継に向けた実証実験など、SDGsの達成とまち・ひと・しごと創生に資する取組みについて研究を進めている。

SDGsの推進に関しては、多摩大学、帝塚山大学、埼玉学園大学と連携したSDGs講演会(令和元(2019)年度、参加者約120名)や市及び中部大学と連携したSDGsシンポジウム(令和2(2020)年度、参加者約150人)、市職員に対する勉強会を開催した。

飛騨高山大学連携センターは、市とともにSDGsの推進の中核となる組織と捉えており、SDGsの推進に向けた中核機関として設立した「飛騨高山SDGsパートナーシップセンター」へ参画している。

○中部大学(国際ESD・SDGsセンター)

連携協定を締結している大学のなかでも中部大学(国際ESD・SDGsセンター)とは、活発な活動を展開しており、前述(飛騨高山大学連携センターの段)のシンポジウムや職員研修において、基調講演や講師の派遣、オンライン参加などを行った。

中部大学は、SDGs推進のためのパートナーの一員として、「飛騨高山SDGsパートナーシップセンター」へ参画している。

(4)その他

○独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)

平成23(2011)年から職員派遣を行い、海外の販路等に関して情報共有を図っている。また、本市の地場産品(日本酒、飛騨牛等)の販路開拓に向けたセミナーの開催などを行っている。

○日本政府観光局(JNTO)

JNTO 香港事務所(平成 21(2009)～平成 31(2019)年)、同パリ事務所(平成 25(2013)年～)、同ハノイ事務所(令和元(2019)～令和 3(2021)年)、同バンコク事務所(令和 3(2021)年～)へそれぞれ職員を派遣し、現地における情報収集を行うとともに、それらを活用した海外戦略活動を行っている。

2. 国内の自治体

○岐阜県

岐阜県は、2020年にSDGs未来都市に選定され、SDGs推進に向けた取組みをいち早くスタートさせている。岐阜県が設立した「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークへ本市も加入するとともに、圏域別セミナーの共同開催を行った。

今後、市内の企業・団体などの「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク加入促進のほか、事業者登録・認証制度の活用を検討など、より効果的かつ持続可能な取組みとなるよう、強固な連携を図る。

○飛騨地域3市1村

高山市と飛騨市、下呂市、白川村は、岐阜県の北部にある飛騨地域の自治体として、圏域の活性化や課題解決に連携・協力しながら取り組んでいる。一体となった誘客や移住促進活動、地域医療の確保、東海北陸自動車道や中部縦貫自動車道などの整備促進、豪雨災害への対応など、飛騨地域を持続可能な地域とするため、一丸となってさまざまな取組みを実施していく。

○東京都千代田区

高山市と千代田区とは、高山市の森林整備を促進し、増加した森林の二酸化炭素吸収量を千代田区内からの二酸化炭素排出量と相殺することで、脱炭素社会の構築を図るカーボン・オフセットに関する協定を平成 24(2012)年に締結し、千代田区での市産材のPRや林業・木材産業に触れる千代田区からのツアーの実施など、森林を通じた交流の促進を図ってきた。また、令和 2(2020)年には、相互発展に向けた連携を進めるための協定を締結した。

これらの取組みを通じて、森林保全、生物多様性保全や持続可能な森林経営など進めるとともに、多彩な地域間交流の推進、他の自治体との連携への波及を図る。

3. 海外の主体

(1) 姉妹・友好都市

高山市は、積極的に国際交流を推進しており、現在5つの都市(アメリカ・デンバー市、中国・麗江市、ルーマニア・シビウ市、ペルー・ウルバンバ郡、中国・昆明市)と姉妹友好都市提携を結んでいる。各国・各市と、文化、観光、農業など様々な面での交流や連携を図っている。

○アメリカ・デンバー市

昭和35(1960)年7月姉妹都市提携を行い、市民レベルの文化芸術による交流が進められているとともに、高校生訪問団の受入相互交流、市民海外派遣、研修医の派遣などを行っている。

令和2(2020)年には提携60周年を迎え、感染症の拡大に伴う渡航制限などの影響により記念式典をオンラインで実施し、デンバー市へ寄贈した高山祭屋台模型の修繕を行った高山工業高等学校の生徒などが参加した。

今後も、相互の交流事業を促進するほか、SDGsを通じた新たな連携を模索する。

(2) 協力提携都市

友好姉妹都市のほか、フランス・コルマール市、ラオス・ルアンパバーン市、ベトナム・フエ市の3都市との間で、地域の発展に向けた協力を目的として提携を締結している。コルマール市とは地酒とワインの団体間の連携をきっかけとして経済・観光の協力(岐阜県と同調)、ラオス・ルアンパバーン市とベトナム・フエ市とは観光・農業などの分野における実践的な交流を進めている。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

次の①～③の取組みを複合的に実施することを通じて、世界を魅了しつづける「国際観光都市 飛騨高山」の実現に向けた取組みの自律的好循環を図る。

①飛騨高山 SDGsパートナーシップセンターの運用

事業の詳細は、前述(P.16)のとおり

②飛騨高山プロモーション戦略部によるプロモーションの展開

事業の詳細は、前述(P.15)のとおり

③まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりの推進

まちづくり協議会の概要については前述(P.23)のとおり。

高山市ではまちづくり協議会を「主体的に地域の維持・改善・振興に取り組む地域を支える担い手」と位置づけ、毎年総額2億5千万円の財政的な支援や担当職員の配置による人的な関わり、事務所の提供、要望への対応など様々な支援を行いながら、協働・連携した取組みを進めている。

まちづくり協議会が主体となり、地域の多様な主体の協働・連携による持続可能な地域づくりを推進する。

(将来的な自走に向けた取組)

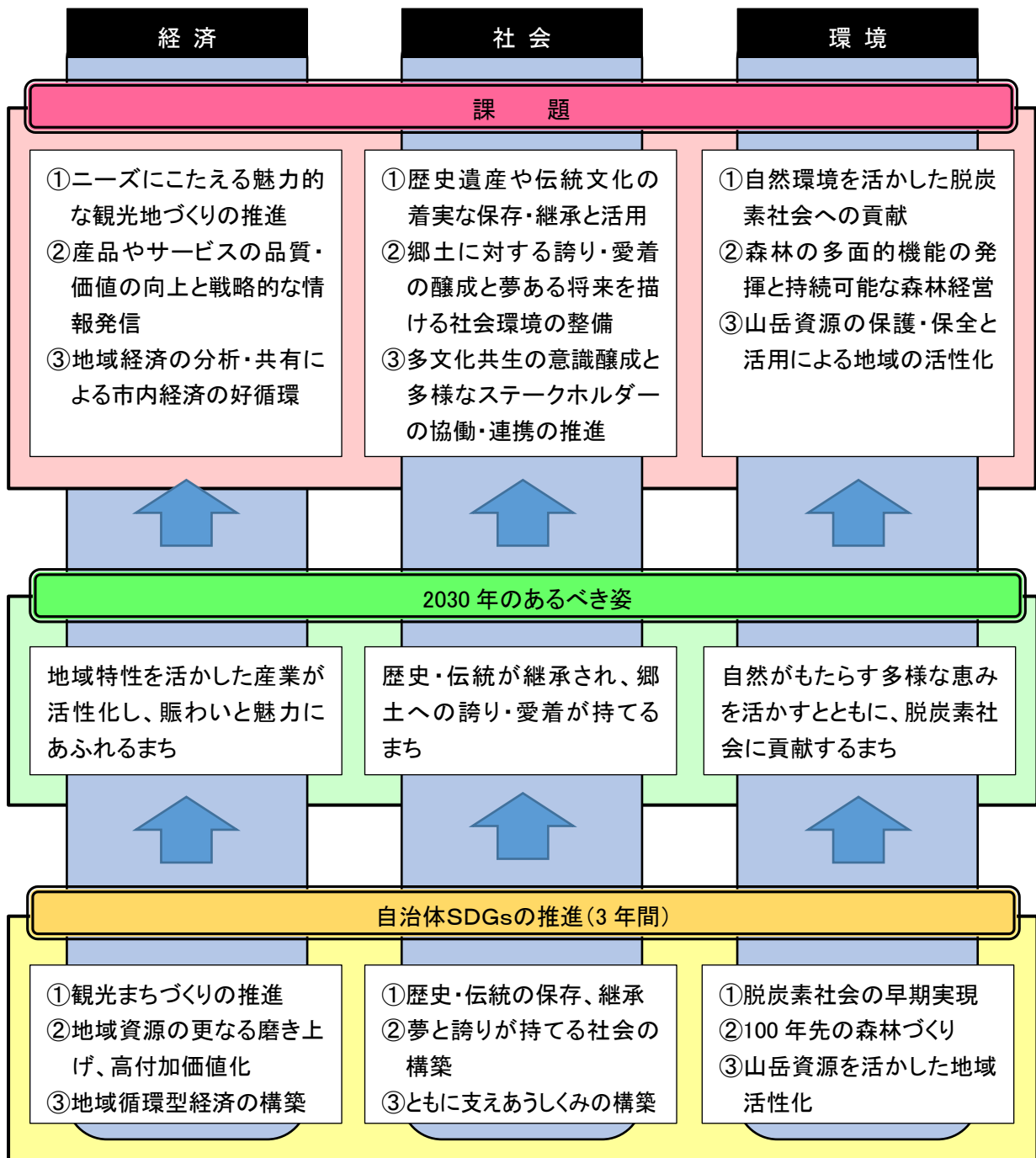
高山市の地域資源を発掘し、磨き上げ、効果的にアピールすることにより、多くの観光客を呼び込み、交流人口の増加、働く場の創出による人口の増加、市全体の産業の活性化につなげる。

また、市内経済の好循環や産業構造の多様化、所得の向上など、稼ぐことができる基盤を構築するとともに、それらの収益を地域資源の保護、保全、継承に活用できるしくみづくりを検討し、将来的な自走をより確かなものとする。

4 地方創生・地域活性化への貢献

(1) 課題解決に向けた取組

高山市の課題を、経済、社会、環境の三側面から捉え、以下の構成により解決に向けた取組みをすすめる。



人口減少、少子高齢化の進展により、地域の祭礼行事や伝統芸能、伝統技術などの担い手不足が深刻化し、地域の活力の低下に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、市の基幹産業である観光業をはじめ、地域産業全体が大きな打撃を受けている。将来にわたって持続可能なまちづくりを考えるうえでは、あらゆるステークホルダー（市民、事業者、NPO等）と一緒に取組みを進めることが不可欠である。

そのためには、まち・ひと・しごとの組み合わせによる相乗効果の創出やSDGsのパートナーシップを活かしたステークホルダーの連携強化により、経済・社会・環境の三側面を統合的に推進し、本市における課題解決につなげる。

(2) 観光を活用した持続可能な地域づくり

観光を取り巻く状況は、コロナ禍による観光客の激減や旅行形態の変化への対応など、持続的かつ柔軟な受け入れ体制の構築や、少子高齢化等による人材不足が深刻化するなど、著しく変容してきている。

また、一方で少子高齢化等の影響により、地域活動の規模が縮小し、地域住民の手で守られてきた歴史や伝統文化、自然環境などの保護や維持が困難な状況にある。

一方で、本市においては、半世紀以上の長きに亘り、先人たちの努力により脈々と受け継がれてきた歴史、伝統文化、自然環境、特産品などを保全・活用し、官民一体で観光振興に取り組んできた。

観光は地域の人材・資源・産業を有効に活用できる特徴を有する裾野の広い分野であり、これまで培われてきた観光の強みを、国内外の動向や社会情勢の変化、地域課題の解決に柔軟に対応し、地域の発展に活用することができる。

そのような国際観光都市として成熟した飛騨高山の観光の強みを、市のまちづくり全般に波及させていくため、これまでの観光を柱にした地域経済から、持続可能な地域づくりのために観光を活かすという考え方のもと、多様な主体の参加を促し、観光の強みを取り入れた強靱な地域づくりを目指すとともに、観光を活用した地域資源の保護・活用や人材育成、郷土愛の醸成による活力ある地域づくりに取り組み、持続可能な地域づくりの実現をすすめるというものである。

高山市 第2期SDGs未来都市計画（2024～2026）

令和6年3月 策定